

龍谷大学大学院実践真宗学研究科実践真宗学専攻 (修士課程)の設置の趣旨

I. 設置の概要

大学の名称：龍谷大学

申請者：学校法人龍谷大学

開設予定年度：平成21年度（2009年度）

研究科専攻名：龍谷大学大学院 実践真宗学研究科 実践真宗学専攻

(研究科・専攻名英訳：Graduate School of Practical Shin Buddhist Studies
Department of Practical Shin Buddhist Studies)

課程：修士課程

学位名称：修士（実践真宗学）

所在地：京都府京都市下京区七条通大宮東入大工町125-1

学生定員：入学定員 30名 収容定員 90名

修業年限：3年

II. 設置の趣旨及び必要性

現代社会の諸問題に対して真宗・仏教がいかにしてその使命を果たしうるかという課題に応えるためには、真宗・仏教そのものについての、より実践的な研究の展開とともに、諸科学との学際的かつ総合的・融合的な研究を推進する研究教育機関が必要になる。ここに実践真宗学研究科を設立する基本的意義がある。

この研究科において特に求められるのは、現代の様々な問題に対応できる実践力の養成である。そのため、この研究科では、各分野において卓出した研究業績・教育実績及び高度な実務経験を有する教育・研究者による実習指導をも含めた研究指導を行うことで精深な学識を教授する。これにより、現代の諸問題に対して多角的・複眼的な視点を備え、また、コミュニケーション能力や、異なる意見の調整能力等をも合わせ持つ専門的実践者ならびに宗教的実践の研究者を育成することを基本的な目的とするものである。

それはまた、主として教学の研究を担う研究者教員と、実際に現実の社会で問題に向き合った経験を持つ実務者教員とが連携して教育・研究にあたることでもある。この教育・研究者同士の有機的連携は、互いの資質の向上を促し、ひいては、既存の文学研究科真宗学専攻、及び学部教育の充実にも資するものになると考えられる。

なお実践真宗学研究科設立の目的は、既存の文学研究科真宗学専攻が担ってきた

教育・研究の一部としての現代の諸問題への対応を充実させることにあるが、実践真宗学研究科として文学研究科真宗学専攻と分離・独立する必要性は、ひとえに現代における問題の多様化・複雑化にある。すなわち、多様化・複雑化している現代の諸問題に対応可能な人材を養成するためには、既存の文学研究科真宗学専攻とは異なる教育課程を編成することが求められる。そのため、期間としては3年の修業年限、教育内容としては実習の重視が必要とされる。

実践真宗学研究科と文学研究科真宗学専攻とは鳥の両翼、車の両輪にたとえられるべきものであるが、実践真宗学研究科と文学研究科真宗学専攻とは教育目標が相違している。このことに伴って修業年限が相違し、また実習期間の設定による学年暦の相違が予想される。したがって、文学研究科内に真宗学専攻と実践真宗学専攻とを併置することは実際的には非常に困難である。ここに、実践真宗学研究科を新たな研究科として設立する必要性が存在する。

修了後の進路としては、龍谷総合学園加盟校（25校）や、浄土真宗本願寺派本山・別院・一般寺院など、既に全国に展開している活動拠点が挙げられる。また、平成20（2008）年4月に京都府城陽市に開設された、ビハーラ本願寺（特別養護老人ホーム）や、緩和ケア病棟を備えた、あそか第2診療所（有床診療所）等も修了後の進路として挙げるができる。さらに、世界的視野に立って広く相互に理解し合い、海外開教に取り組むことができる人材や、日本全国の各地域で地域社会活性化の拠点となっている組織・施設等で、地域社会活性化の一翼を担う人材について、継続的に宗教的实践者の養成を目指して修士課程を展開し、広く社会、文化の進展に寄与する構想を有している。

Ⅲ 教育課程の編成の考え方及び特色

1. 教育目標

本研究科は、現代社会の諸問題に対して、宗教がいかにしてその使命を果たしうるか、という課題に応えるために、諸科学との学際的かつ総合的・融合的な研究の推進とともに、より実践的な宗教研究を行う研究教育機関として、親鸞の教えを建学の精神とする龍谷大学において、実践真宗学研究科を設置するものである。

本研究科においては、教理・教義の研究を中心とする既存の文学研究科真宗学専攻が担ってきた教育・研究を基礎として、いよいよ複雑化・多様化する現代の問題に、より実践的・具体的に対応しうる宗教のあり方、宗教者としてのあり方について教育・研究するとともに、このような社会に求められる宗教的实践者に相応しい高度専門的な素養の修得を図ることを目的とする。

本研究科は、その設置理念・目的のもとで、次のような人材育成に取り組む。

- ① 仏教的人間観・世界観を基盤とし、世界的視野に立って広く相互に理解し合い、人間存在の意味を見出し、生きる力を育てていくことができる宗教的実

践者。

- ② 日本全国の各地域における宗教組織・施設等が、地域社会活性化の一拠点として総合的に有効に機能し、地域社会活性化の一翼を担うことができるようにするために、幅広い活動能力を備えてリーダーシップを発揮することができる宗教的実践者。

2. 教育課程の編成の考え方

本研究科は、宗教的実践に関する様々な知識や能力を身につけるべく配慮された科目を開講し、受講生それぞれの関心に応じて選択できるようにする。ここでいう宗教的実践者とは、具体的には、国内において地域社会に根ざした活動を行う僧職者、寺院関係者や宗教ボランティア等に参画する人と、海外において宗教的実践を専門的に行う開教使等であるが、それぞれが必要とする知識・技能には差異がある。そのため、個々の目標に応じて科目を選択し、専門的実践者としての資質を高めることができるように、科目を開設する。

3. 教育課程の特色

本研究科の教育課程は、その設置理念を実現すべく、既存の文学研究科真宗学専攻が担ってきた研究・教育を基礎とした「基礎研究科目」と、現代の様々な問題に対応できる実践力の養成をはかる「専門研究科目」とで構成される。さらに「専門研究科目」は、〈宗教実践活動に関わる分野〉と〈社会実践活動に関わる分野〉に分けられる。

「基礎研究科目」は、〈宗教実践活動に関わる分野〉及び〈社会実践活動に関わる分野〉の専門的領域について視野を広げ理解を深めることを目的として開講される。そのために、それぞれの異なった分野を専門研究領域とする2名の教員によって担当される「実践真宗学総合演習Ⅰ」と「実践真宗学総合演習Ⅱ」を必修科目として位置づける。また、高度な研究を遂行するための学問基盤を構築するために、「実践真宗学研究」及び「真宗教義学研究」を必修科目として履修し、さらに選択必修科目群から、各自の問題意識に沿った履修をすることで、総合的かつ融合的な研究を遂行するための基礎的研究を可能にしている。

また、「専門研究科目」は、〈宗教実践活動に関わる分野〉と〈社会実践活動に関わる分野〉とに区分され、いずれも小集団を単位とした教育課程を編成する。〈宗教実践活動に関わる分野〉当該分野では、既存の文学研究科真宗学専攻が担ってきた文献学的・思想的研究と連携しつつも、それとは区別された宗教的実践活動に関する基礎的な理論と方法とを社会実践の立場より教育・研究する。過去の歴史における宗教的実践の具体的な形態を研究し、その本質を学ぶことをも視野に入れつつ、主として、現代の情報化時代に対応するための新しい方法論と実践理論及び実践活動を研究するものである。〈社会実践活動に関わる分野〉当該分野では、仏教がもつ縁起的生命観にもとづく共生的社会の具現化のために、人権・平和・環境等の問

題に関する幅広い知識・教養を修得し、また具体的展開としてビハーラ活動（仏教を基盤とした末期患者への精神的ケア）、カウンセリング、ボランティア、NPO活動、矯正・保護等の実践理論と現場実習を学ぶことを通じ、宗教が果たしうる社会実践のあり方について教育・研究する。

[教育研究の柱となる分野]

○ 宗教実践に関わる分野

宗教的実践活動に関する基礎的な理論と方法を学ぶ。過去の歴史における具体的宗教的実践の形態を研究し、その本質を学ぶとともに、伝道の現場での実習をふまえて、現代の情報化社会に対応するための新しい方法論と実践理論の構築を研究教育内容とする。

○ 社会実践に関わる分野

仏教がもつ縁起的生命観に基づく共生的社会を実現するために、人権・平和・環境などの諸問題に関する幅広い教養を修得し、また具体的なビハーラ、カウンセリング、ボランティア、NPO活動、矯正・保護等の現場実習をふまえた実践理論の構築を研究教育内容とする。

[教育課程]

〈基礎研究科目〉

実践真宗学総合演習Ⅰ	実践真宗学総合演習Ⅱ	
実践真宗学研究	真宗教義学研究	現代宗教論研究
大乘仏教論研究	浄土教思想論研究	現代社会論研究
宗教心理学研究	宗教教育学研究	仏教伝道史研究
真宗伝道史研究	真宗教団論研究	倫理学研究

〈専門研究科目〉（※は隔年開講）

◇ 宗教実践に関わる分野

布教伝道論研究	組織活動論研究	情報メディア論研究
文書活動論研究	都市開教論研究※	宗教儀礼論研究※
仏教音楽論研究※	寺院活動論研究	
宗教法人運営論研究Ⅰ	宗教法人運営論研究Ⅱ	宗教実践特殊研究
宗教実践演習Ⅰ	宗教実践演習Ⅱ	宗教実践演習Ⅲ
宗教実践実習		

◇ 社会実践に関わる分野

真宗人間論研究	生命倫理論研究	共生論研究※
環境論研究※	平和論研究※	人権論研究※

ビハーラ活動論研究	カウンセリング論研究	地域活動論研究
生涯学習論研究	臨床心理学研究	精神保健学研究
発達心理学研究	老年心理学研究※	人格心理学研究※
心理療法学研究※	矯正論研究※	更生保護論研究※
市民活動論研究※	地域環境論研究※	社会福祉施設論研究
ボランティア活動論研究※	非営利非政府組織論研究※	
子供社会学研究※	社会実践特殊研究	
社会実践演習Ⅰ	社会実践演習Ⅱ	社会実践演習Ⅲ
社会実践実習		

教育方法としては学内外での実習・研修を重視することを特色とする。そのために、既存文学研究科と異なり、教育課程編成においても実習・研修期間を設ける。なお、理論の研究と実践実習各々に十分な学修時間を確保するために、既存文学研究科と異なり、修業年限を3年とする。

学生は、この編成にそって、自身の研究目的を念頭に、〈宗教実践活動に関わる分野〉と〈社会実践活動に関わる分野〉のいずれかの分野を選択し、専門研究科目群に開講される多様な講義科目や特殊研究を選択履修するとともに、当該分野の教員を指導担当とする「実践演習Ⅰ・Ⅱ」を系統的に履修した上で、「実践実習」を行い、さらに「実践演習Ⅲ」で、研究成果の総合として学位論文または特定の課題を作成することとなる。

IV. 教員組織の編成の考え方及び特色

実践真宗学研究科では、「基礎研究科目」14科目、「専門研究科目」44科目の合計58科目を開設する。学生にとっての中核的な科目としては指導教員による「実践演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」及び「実践実習」が位置づけられ、また演習担当教員の指導及び助言のもと、他の講義科目並びに特殊研究科目を体系的に履修することとしている。

本専攻においては、演習・実習を担当する指導教員だけでなく、特殊研究や他の講義科目を担当する教員についても、全員が優れた研究業績または豊富な実務経験を有し、専門的知見・経験をもとに、それらを理論化し適切に教授することができる。また、宗教に関する研究業績によって博士号を取得している教員はもとより、医学や工学分野等、様々な研究領域の博士号を有する教員が演習、実習や講義を担当することで、学生に対する高度で専門的な知見に基づく適切な指導・助言を行うことが可能になっている。

V. 教育方法と履修・研究の指導方法及び修了要件

1. 教育方法

このたび設置する実践真宗学研究科では、高度で専門的な宗教的实践者を育成するために必要な科目を開講するとともに、実習期間を設け、その体験学修・研究を踏まえて最終的に修士論文又は特定の課題についての研究成果を作成することとなる。そのために Semester 制を導入し、以下のように系統的な教育を行う。

○1年次生（1・2 Semester）

…総合演習・普通講義中心（実習を加味する演習を含む）

○2年次生（3・4 Semester）

…技術習得型講義中心（学内の基礎実習、学外の訪問実習を含む）

○3年次生（5・6 Semester）

…実習・演習中心（修士論文又は特定の課題についての研究成果を含む）。

※ 1年次生の総合演習は、専門研究科目の2つの分野を包括する演習であり、学生の興味・関心・視野を広げることに主眼を置く。

※ 2・3年次生の実践演習と実践実習は、専門研究科目の2つの分野別に開講され、学生が興味・関心を持った分野を重点的に習得できることを目指す。

2. 履修指導、研究指導の方法

このたび設置する実践真宗学研究科では、高度で専門的な宗教的实践者を育成するために、入学時に本研究科の研究分野や履修上の注意点について、十分な事前説明を行う。

1年次では、自身の研究分野及び周辺分野についての基礎的知識を習得し、「宗教実践活動に関わる分野」及び「社会実践活動に関わる分野」の専門的知識に関する視野を広げ理解を深めるために、「実践真宗学総合演習Ⅰ（必修科目）」及び「実践真宗学総合演習Ⅱ（必修科目）」を履修し、総合演習担当教員の指導のもとで、獲得した知識を自身の研究に展開するために必要な指導と助言を受ける。また、「実践真宗学研究（必修科目）」、「真宗教義学研究（必修科目）」及び、講義科目を履修することで、高度な研究を遂行するための学問基盤を構築する。

2年次では、「実践真宗学総合演習Ⅰ（必修科目）」及び「実践真宗学総合演習Ⅱ（必修科目）」で得られた基礎知識をもとに、自身が選択する課題にしたがって、「宗教実践演習Ⅰ・Ⅱ（選択科目）」か「社会実践演習Ⅰ・Ⅱ（選択必修）」を履修し、自身の研究に必要な指導と助言を受ける。さらに研究課題に関連する講義科目を履修することで、幅広い視野からの専門的助言を受ける。

3年次では、「宗教実践実習（選択科目）」か「社会実践実習（選択科目）」を履修し、「宗教実践演習Ⅲ（選択科目）」か「社会実践演習Ⅲ（選択科目）」を通じて、修士論文または特定の課題についての研究成果の作成に取り組む。

指導教員は、総合演習、実践演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、実践実習といった授業科目を通じて学生の研究指導を行うほか、自身の研究室にて日常的に研究指導を行う。学生は、このような密度の高い3年間を通じた研究指導のもとで自身の研究に取り組み、修士論文又は特定の課題についての研究成果を完成させることとなる。

なお、実践演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲについて、学生には、原則として同一の教員のものを受講させることとし、指導の継続性を保つものとする。

3. 修了の要件

「基礎研究科目」は、必修8単位、選択8単位を含む16単位を修得しなければならない。

「専門研究科目」は、それぞれ同一分野から演習4単位、実習2単位、講義又は特殊研究4単位の10単位を必修とし、選択26単位を合わせて36単位を修得しなければならない。

以上の所定科目52単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文又は特定の課題についての研究成果を提出し、その審査及び試験に合格しなければならない。

専門研究科目の2つの分野で開講される実践演習Ⅰ及び実践演習Ⅱでは、セミナー形式の発表や、担当教員や他の受講生との専門分野・周辺分野に関連する討議などについて、一定水準をクリアしたことをもって単位を認定することとしている。

また、修士学位論文または特定の課題についての研究成果については、まず、実践真宗学研究科委員会において、学位論文の題目または特定の課題についての審査及び指導教員の選定によって、学位論文または特定の研究成果報告書の作成を許可し、指導教員を含め3名以上の審査員のもとで、学位論文または特定の研究成果報告書の内容審査及び口述試験を行うこととしている。口述試験は、当該論文または当該研究成果の審査員および実践真宗学研究科委員会において承認された他の委員を含む3名が担当する。

修士学位論文については当該学位が授与された日から1年以内に、内容の要旨を公表することとしている。

特定の課題についての研究成果の公表についても、これに準ずるものとする。

【資料1】

VI 施設・設備等の整備計画

1. 校舎等施設の整備

講義室・演習室は、全て既存の文学部・文学研究科と併用する。平成21（2009）年4月には、演習室を4室増設し、また、情報メディア・研究室棟（清風館）を新たに竣工させる。これらは、新たな教育創造、研究創造のための教育・研究環境の整備であり、とりわけ、情報メディア・研究室棟（清風館）の設置によって、コンピュータ・スキルを体系的・系統的に学ぶ情報リテラシー教育の充実に加え、現在デジタル化が急速に進む人文科学の資料について教育・研究に活用するための方法を教授し、学生の主体的な学修を促していくものである。また、研究面では、本学ならではの研究として、インド・西域・中国・日本にわたる広汎な仏教文化の研究に成果を上げてきた西域文化、仏典翻訳、大蔵経学術用語の各研究室や、共同研究室及びマルチメディア講義室を併設することによって、日常の研究はもとより研究会など諸活動が円滑に運営できる研究環境を整えている。

大学院学生の研究室は、文学研究科の専攻毎に合同研究室が設置されており、全て大学院学生により運営されている。また、合同研究室では、大学院学生による学習会、さらには論文の中間報告会等が開催されるなど、大学院生相互の議論を通じ研究を深める場であるとともに、教員も加わることによって学問的・人間的交流を深める場ともなっている。このような特色ある研究体制を実践真宗学専攻にも取り入れ、合同研究室体制を整える予定である。

以上のように教育・研究環境の整備を図ることによって、実践真宗学研究科を設置する上でも十分な教育・研究環境が保証されている。 **【資料2】**

2. 図書等の資料整備

実践真宗学研究科が開設される大宮学舎に設置されている大宮図書館は、人文科学系の図書・雑誌を中心に所蔵しており、その中には、国宝・重要文化財をはじめとする多数の貴重書も含まれている。特に真宗・仏教・文学に関するコレクションは質量ともに日本有数のものである。同図書館は、平成15（2003）年6月より約2年7ヵ月の工期をかけて、平成18（2006）年1月リニューアルオープンし、旧図書館の概観を残しつつ施設の整備・充実を図った。ゆったりとした閲覧座席は311席、貴重書庫を含め782、000冊の図書を収納することが可能である（所蔵状況Ⅱ 図書：約660、000冊／雑誌：3、454タイトル）。

館内には、グループ学習室、視聴覚資料室、マイクロ資料室、資料検索用のオープン端末スペース、加えて無線LANの設備も整っている。その他、豊富な貴重書を閲覧する専用室も備えている。

また、自習スペースとしての機能を強化するため、授業期間中の平日は午前9時から午後9時45分まで、土曜日は午前9時から午後5時まで開館している。

施設の整備・充実と同様に、図書・雑誌を中心とした資料についても基礎とな

る文学部及び並立する文学研究科の研究・教育に資する図書館として、人文科学系の図書・雑誌を中心に収集している。真宗学・仏教学をはじめとし宗教関連の資料については、約100、000冊の蔵書と633タイトルの雑誌を保有している。

開設に向けて、これまで以上に、実践真宗学研究科の研究対象でもある「ボランティア活動」、「NPO(民間非営利組織)活動」、「ビハーラ(仏教を基盤とした末期患者の治療、またその活動の場)活動」等の諸活動に関する資料の収集を重点的に行っている。資料の収集に際しては、紙ベースの資料だけでなく、電子ブックや電子ジャーナル等の電子リソースの導入も積極的に図っていききたい。

同図書館は、以下のとおり他キャンパスに設置された図書館及び文学部の施設と連携し、充実した利用者サービスを提供している。

1) 深草図書館及び瀬田図書館との連携

本学には、社会科学系資料を中心に所蔵する深草図書館(図書:約800、000冊/雑誌:3、092タイトル)、自然科学・社会科学・人文科学それぞれの資料を所蔵する瀬田図書館(図書:約340、000冊/雑誌:2、018タイトル)があり、これら2館にある資料についても現物資料の取寄せ・文献複写サービスを通じて利用することができる。

2) 合同研究室との連携

文学研究科の専攻毎に大学院生等が自由に利用できる合同研究室が設置されている。ここには利用頻度の高い図書や雑誌が一部配架されており、図書館の資料と同様に図書館の蔵書検索システムで検索し利用することができる。実践真宗学研究科においても、新たに専用の合同研究室を用意する。

【資料3】

Ⅶ 既設の学部・研究科との関係

本研究科には、すでに学部教育機関として文学部真宗学科があり、また文学研究科真宗学専攻として博士前期課程・博士後期課程がある。

文学部真宗学科の教育内容は、浄土教理史、真宗教義学、真宗教学史、真宗伝道学の4つの分野に分かれている。これら4つの分野の内、従来の文学研究科真宗学専攻では、浄土教理史、真宗教義学、真宗教学史の研究を主として行っている。

この度の実践真宗学研究科実践真宗学専攻は、従来の学部教育内容にあった真宗伝道学をより充実し、内容を「宗教実践活動に関わる分野」「社会実践活動に関わる分野」として拡充し研究・教育を行うものである。また、従来の文学研究科真宗

学専攻と、実践真宗学研究科実践真宗学専攻の教育目標が相違することについては、すでに、Ⅱ．設置の趣旨及び必要性で述べたとおりである。【資料4】

Ⅷ 入学者選抜の概要

1. 受け入れようとする学生像

現代においては、生命倫理、老人介護、ホスピス、緩和ケアなどの諸問題が山積しており、心の教育の必要性が叫ばれているが、その解決策は見出されていない。そうした中で、実習を重視した教育課程を編成し、現代社会に存在する様々な問題を解決する知識とスキルを修得できる大学院へのニーズは高いと考えられる。

本学文学部真宗学科の卒業生だけでなく、広く一般にボランティアやカウンセリングを中心とした心理学の分野などを専攻した、他学科・他学部・他大学の卒業生の中にも、宗教と現代社会との関わりについて、主体的かつ実践的に深く学修したいと考える者が数多く存在する。

また現在、社会人或いは退職者の中で、宗教への関心が高まり、第二の人生として宗教的实践者の道を志す者も少なくない。このような社会人にとって、実習と講義を融合した本研究科の教育は非常に魅力的である。

さらに、海外真宗教団の開教使を目指す国内外の者もあり、また既に社会人として寺院にて活躍中の僧職者およびその協力者も、宗教実践・社会実践を総合的かつ体系的に学修する研究教育機関に大きな期待を寄せている。

このような社会的要請を踏まえ、かつ本研究科において展開しようとする教育・研究に相応しい学生像として、宗教実践と社会実践に対する高い関心を持ち、世界的視野から、かつまた地域的視点より、現代社会に貢献することへの熱意と志望を有する者を積極的に受け入れていく。そこにはこれらの関連する分野・領域において既に社会人あるいは宗教実践者として活躍する有職者・経験者をも含む。

2. 選抜方法及び選抜体制

実践真宗学研究科においては、次の選抜方法による入学試験を実施する予定である。

1) AO入学試験

- ①AO入学試験については、実践真宗学研究科担当教員出席のもと出願者をグルーピングし、出願時に提出された志望動機及び特定の課題に基づきグループ討議を行う。
- ②さらにグループ討議とは試験日を別にして、専門科目の試験及び面接試験を行う。

2) 一般入学試験

専門科目の試験及び専門領域の英語の試験、さらに面接試験を行う。

3) 社会人入学試験

専門科目の試験及び面接試験を行う。

いずれの選抜方式においても、実践真宗学研究科担当教員が主体的に選抜に携わり、最終的に実践真宗学研究科委員会のもとで合否の決定を行う。

IX 社会人大学院生への対応

修士課程における社会人大学院生の教育課程は学部から進学してくる大学院生と同一であり、授業も一緒に行われるが、社会人の特性を考慮して次のような配慮を行う。

1) 教育課程編成上の配慮等

- ①授業時間帯として夜間帯（4、5、6講時）および土曜日を活用するよう配慮する（昼夜開講制）。もちろん一般大学院生も受講・単位取得が可能である。
- ②時間的制約のある社会人大学院生については個別指導等の配慮を行う。
- ③社会人大学院生及び一般大学院生のいずれについても「修士論文」及び「特定の課題」を選択できるように指導する。
- ④すべての科目を Semester 制で開講し、社会人のライフスタイルに対応しやすくしている。

2) 修学実態に合わせた学費制度

学費については社会人の修学実態が多様であり、3年を超えて在籍するケースも少なくないと考えられる。そのため、単位制学費制度を導入して、単年度の学費負担を軽減した（1単位 49,000円）。修了要件単位（52単位）修得後は、在籍料 50,000円のみで在籍し、修士論文（または「特定の課題」研究）の作成等の学修を進めることができる。

以上、1）、2）のとおり、実践真宗学研究科においては、社会人に対する教育課程編成、教育研究指導への配慮を行っている。特に6講時及び土曜日の開講は社会人にとって有効である。

X 管理運営

本学大学院では、大学院全般にかかる事項を審議・決定する機関として「龍谷大学大学院学則」の規定に基づき、『大学院委員会』を常設機関として設置している。本委員会は、学長、副学長、研究科長、並びに各研究科委員会から選出された委員で構成している。

また、実践真宗学研究科においては、実践真宗学研究科委員会を設置する。本委

員会は委員の互選による研究科長をはじめ専任教員を委員として構成する。本委員会において、次の事項を含む審議・決定を行う。

- 教育職員の人事に関する事項
- 教育課程の編成、履修の方法及び試験に関する事項
- 学業評価に関する事項
- 研究科学生の入学、退学、休学、復学、留学及び卒業、その他学生の身分に関する事項
- その他研究科における重要な事項

本委員会は年間15回程度開催し、研究科の運営に必要な案件について、審議・決定する。本委員会で審議・決定する事項は、大学全体の教育・研究・社会活動などの活動指針、並びに本研究科の設置理念に基づき、研究科長を中心として、主体的に意思決定がなされるものであり、適正な管理運営を図るものである。

X I 自己点検・評価

これまで本学大学院では、次のような項目についての自己点検・評価に取り組んできており（平成18（2006）年4月に実施した自己点検をもとに認証評価機関＝大学基準協会に提出した評価項目から抜粋）、実践真宗学研究科における自己点検・評価の取り組みも、今後これに準ずるものとする。

- 教育課程の現状の評価
- 学部と大学院の教育内容の関連性
- 入学から学位授与までの教育システム等
- 単位互換・単位認定
- 社会人院生への教育課程編成上の配慮等
- 教育・研究指導
- 履修指導
- 個別的研究指導の充実度
- 教育・研究指導の効果の測定方法
- 修士課程・博士課程修了者の進路
- 成績評価
- 教育・研究指導方法の改善のための取り組み
- シラバス
- 修了生による教育内容・方法の評価
- 高等教育機関、研究所、企業等の雇用主による修了生の評価
- 学位授与状況と学位授与方針・基準
- 学位審査の透明性を高めるための措置
- 標準修業年限未滿修了者に対する措置

本学においては、平成4（1992）年に自己点検・評価委員会を設け、適宜、

自己点検・評価を行ってきている。これらは、大学院の教育・研究の質の維持・向上において、不可欠なものと認識しており、今後、さらに外部の評価も含め、積極的に取り組んでいくとともに情報公開を図っていくこととしたい。

X II 情報の提供

実践真宗学研究科の教育研究活動についての情報提供として、在学生に対しては、履修要項・シラバス・時間割・掲示板情報などを示すとともに、指導教員及び教務事務による学生一人ひとりに対応した履修指導・情報提供を行う。あわせて Web を通じた教育・研究内容に関する細やかな情報提供・共有化を促進する。

受験生や社会に対しては、パンフレット・案内誌など紙媒体を活用した情報提供を行うとともに、特に Web（大学サイト www.ryukoku.ac.jp）を活用して、研究科の理念や教育の特色、教育課程の説明、カリキュラム構成、指導教員紹介、研究内容の公表などを行う。

X III 教員の資質の維持向上の方策

本学では教員の資質の維持・向上を図るための組織的取り組みとして、大学教育開発センターを設置している。本センターでは、学生による授業評価の実施、教育方法に関する個人・組織の質向上について研究を行うためのプロジェクト推進、学内外の多様な教育改善に関する取り組みについての情報提供などに取り組んでいる。

特に学生による授業評価については、複合的な評価結果を関連づけ、教員の教育改善に資する情報として取りまとめて提供しており、総合的な教員の教育の質の向上に寄与する取り組みとなっている。

研究については、従来の個人研究に加え、横断的で高度先端的な共同研究を推進しうる体制整備に取り組んでいる。このような体制のもとで、共同研究による研究推進は飛躍的に充実しているが、このような研究機会を通じて教員の研究の質の向上を実現させている。

また本学は人間・科学・宗教総合研究センターを設け、宗教と現代社会の関わりについて先進的な研究を行ってきている。この学際的プロジェクトへの参画を通じて、教員の研究及び研究指導の質の向上を図っている。

また、実践真宗学研究科においては、主として教学の研究を担う研究者教員と、実際に現実の社会で問題に向き合い宗教実践・社会実践の経験を持つ実務者教員とが連携することによって、互いの資質を向上させることにもなり、ひいては、既存の文学研究科真宗学専攻、及び学部教育に携わる教員の資質の充実にも寄与するものになると考えられる。

さらに、実践真宗学研究科の組織課題については月に1～2回程度実施する実践真宗学研究科企画委員会において主体的に検討事項を抽出して、研究・教育における問題点とその改善方法を検討することにより、積極的かつ組織的な教育改善を意図した活動を展開し、教員の資質の維持や向上について寄与していく。

以 上